

# 静岡自動車株式会社

第86期 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
<b>&lt; 流動資産 &gt;</b>	<b>&lt; 100,794,280 &gt;</b>	<b>&lt; 流動負債 &gt;</b>	<b>&lt; 12,015,312 &gt;</b>
現金及び預金	82,531,106	買掛金	88,095
売掛金	4,552,800	未払金	6,436,654
貯蔵品	9,240	未払費用	564,071
未収入金	1,187,400	未払法人税等	221,300
立替金	14,893	前受金	3,625,192
前払費用	2,328,708	従業員賞与引当金	1,080,000
リース投資資産	9,124,773		
未収消費税	634,000		
繰延税金資産	463,233		
貸倒引当金	△ 51,873		
<b>&lt; 固定資産 &gt;</b>	<b>&lt; 418,080,671 &gt;</b>	<b>&lt; 固定負債 &gt;</b>	<b>&lt; 372,428,576 &gt;</b>
[有形固定資産]	[ 413,141,968 ]	関係会社長期借入金	370,000,000
建物	273,265,463	役員退職慰労引当金	1,000,000
構築物	371,936	預り保証金	1,428,576
車両運搬具	55,387,779	《負債合計》	《 384,443,888 》
什器備品	320,548		
土地	83,796,242	<b>&lt; 株主資本 &gt;</b>	<b>&lt; 134,431,063 &gt;</b>
[無形固定資産]	[ 2 ]	[資本金]	[ 16,000,000 ]
電話加入権	1	[利益剰余金]	[ 118,431,063 ]
ソフトウェア	1	利益準備金	4,000,000
[投資その他の資産]	[ 4,938,701 ]	(その他利益剰余金)	( 114,431,063 )
繰延税金資産	3,496,401	繰越利益剰余金	114,431,063
長期前払費用	1,442,300	《純資産合計》	《 134,431,063 》
<b>資産合計</b>	<b>518,874,951</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>518,874,951</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		121,248,623
売上原価		80,383,697
売上総利益		40,864,926
販売費及び一般管理費		40,533,858
営業利益		331,068
営業外収益		436,967
受取利息	11,839	
その他の営業外収益	425,128	
営業外費用		3,304,670
支払利息	3,303,401	
その他の営業外費用	1,269	
経常損失		2,536,635
税引前当期純損失		2,536,635
法人税、住民税及び事業税		442,500
法人税等調整額		△ 725,322
当期純損失		2,253,813

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年

車両運搬具 3～6年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を基に今後の回収可能性を勘案した率により、計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 3 重要な収益及び費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高及び売上原価を計上する方法によっております。

#### 4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。